

新年のごあいさつ

町長・町議会議長



これから(未来)について

町民と語り合える場づくり
大河原町議会議長 秋山昇

新年明けましておめでとうございます。皆さまにおかれましては、すがすがしい新年を健やかにお迎えのことと、心からお慶びを申し上げます。また大河原町議会に対しまして常日頃より多大なご理解とご協力を賜り衷心より厚く御礼を申し上げます。

昨年を政府は「地方創生元年」と位置づけ、総合戦略のもと地方での安定した雇用の創出と新しいひとの流れをつくる等、好循環の形成を後押しすべく支援策をまとめ、6月には「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を示し、地方創生を深化する環境整備を進めてまいりました。各自治体においても、国の総合戦略を踏まえつつ「地方版総合戦略」策定の取り組みが始まっています。11月には少子高齢化の流れに歯止めをかけ、誰もが活躍できる「一億総活躍社会」の実現に向けた取り組みが提言されています。我が国の構造的な問題に真正面から挑み、未来を切り開く新たな国づくりに向けて期待をするものであります。本町におきましては依然として厳し

い財政状況の中に入りながらも、子育て支援や福祉・環境等、地方創生を見据え様々な事業が進められてきました。3月の「仙南夜間初期急患センター」オープンにより、急な発熱や腹痛など夜間でも診療ができる体制が整いました。10月には4年ぶりとなる「町民健康まつり」が秋晴れの下開催され、多くの町民の方々の下に参加とご協力をいただきました。あらためて大河原町の元気とパワーを感じることができたのではないかと感じます。

また、建設から半世紀近くが経過した。あらためて大河原町の元気とパワーを感じることができたのではないかと感じます。

としての責務はもとより、より町民に「開かれた議会」を目指し、様々な取り組みを行つてまいりました。2011年から始まつた議会改革も14年の年であります。「大河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、「活力ある健幸都市」を目指し、眞に本年が大河原町の地方創生元年となるよう、地域を愛し、誇りを持つて暮らせるまちづくりを皆さんとともに進めてまいる所存であります。

本年は金ヶ瀬と大河原が合併し、新生大河原町となつて60年の節目の年であります。「大河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、「活力ある健幸都市」を目指し、眞に本年が大河原町の地方創生元年となるよう、地域を愛し、誇りを持つて暮らせるまちづくりを皆さんとともに進めてまいる所存であります。

結びに、町民の皆さまにとりまして、本年が輝かしい一年となりますことを心よりご祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。



大河原町長 伊勢敏

活力ある健幸都市を目指して
創生戦略でゆめプラン加速を

新年おめでとうございます。町民の皆さまには、お健やかに新年を迎えられ、心からお慶び申し上げます。一昨年5月に発表された「消滅可能都市」をきっかけに、人口減少への対応を中心とした「持続可能な社会」が中長期的に大きな課題という認識が広まりつつあります。

本町でも、地方創生法に基づき、昨年末、「大河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。人口を持続可能にするため、勤労世代とくに出産年齢層にとつて魅力のある、住みやすい町を実現するため、原案作成を役場若手職員24名に求めました。

アンケートの実施、住民懇談会・有識者による創生会議・役場幹部で構成する創生本部会議等で原案に対する幅広いご意見を聴取、いわば、衆知を集めた政策がまとまりました。

創生総合戦略(平成27~31年度)は、NEXXT大河原ゆめプラン(第5次長期総合計画の後期基本計画・平成26~30年度)の6つの重点プロジェクト

ご意見の重点を私なりに集約すると、「働く場を確保し、子育てしやすい、あらゆる世代が健康に暮らせる「福祉(幸福)の町」を創造すること』のようになります。

また、ゆめプランの6つの重点プロジェクトに比べ、創生総合戦略は、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることを重視しています。

本稿のタイトル「活力ある健幸都市を目指して」は、本町創生総合戦略のサブタイトル、スローガンです。衆知を集めた町民の理想をひとことで表現したものと言えましょう。

6次産業化、地域ブランドの確立、環境先進都市の創造など、広域的な取り組みがより効果的と思われる政策につきましても、積極的に提言し、取り組んでまいります。

創生総合戦略を含むゆめプランの実現と人口減少を最小限に食い止めることを新たにし、町民の皆さまのご多幸とご健勝を心からお祈り申し上げ、新年のご挨拶といたします。

次に、重点13施策を紹介します。
企業誘致活動の強化、通年観光、ワーケーライフバランスの推進、空き家バンクの整備、結婚支援、子ども医療費無料化と所得制限撤廃、公共施設の土日解放(親子交流の場)、子育て施設への備品充実、民間活力による多様な保育サービス、「歩きたくなる町」創造(景観改善)、地域包括ケアシステムの整備、(仮称)大河原大学開校準備、広域連携で移住定住サイトの設置。

本町の創生総合戦略の一つの特徴は、広域連携への注力を掲げていること、と自負しています。

消滅可能性都市に警鐘を鳴らした増田寛哉元総務相は著書「地方消滅」において、人口を都市に流出させない『ダム』機能を果たすための広域連携を進める「地方拠点都市」の創造を提唱しました。

本町の創生総合戦略の一つの特徴は、広域連携への注力を掲げていること、と自負しています。

企業誘致活動の強化、通年観光、ワーケーライフバランスの推進、空き家バンクの整備、結婚支援、子ども医療費無料化と所得制限撤廃、公共施設の土日解放(親子交流の場)、子育て施設への備品充実、民間活力による多様な保育サービス、「歩きたくなる町」創造(景観改善)、地域包括ケアシステムの整備、(仮称)大河原大学開校準備、広域連携で移住定住サイトの設置。

本町の創生総合戦略の一つの特徴は、広域連携への注力を掲げていること、と自負しています。

●大河原町の人口は、平成26年6月末の23,853人をピークに減少し始め、昨年11月末現在は23,707人、月平均9人減少しています。